

～平成19年特定サービス産業実態調査結果（確報）から～

この確報は、平成19年11月1日現在で実施した「平成19年特定サービス産業実態調査」（経済産業省所管指定統計第113号）をもとに、県内の結果を確報として取りまとめたものです。

（ここに公表する数値は、経済産業省編「平成19年特定サービス産業実態調査（確報）」によるものです。）

【全体の概況】

平成19年特定サービス産業実態調査における調査対象11業種（「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「各種物品賃貸業」、「産業用機械器具賃貸業」、「事務用機械器具賃貸業」、「広告代理業」、「その他の広告業」、「映像情報制作・配給業」、「クレジットカード業、割賦金融業」、「デザイン・機械設計業」、「計量証明業」）の集計結果は、次のとおりです。

平成19年特定サービス産業実態調査の事業所数、従業者数及び年間売上高（全体）

| 業種区分 | 事業所数 | | 従業者数 | | | 年間売上高 | | |
|-----------------|-------|--------|-------|--------|----------------|---------|--------|-----------------|
| | (事業所) | 構成比 | (人) | 構成比 | 1事業所当たり (人) | (百万円) | 構成比 | 1事業所当たり (万円) |
| ソフトウェア業 | 83 | 20.0% | 1,953 | 38.3% | 24 | 34,670 | 27.3% | 41,771 |
| 情報処理・提供サービス業 | 38 | 9.2% | 807 | 15.8% | 21 | 10,671 | 8.4% | 28,082 |
| 各種物品賃貸業 | 25 | 6.0% | 126 | 2.5% | 5 | 30,070 | 23.7% | 120,280 |
| 産業用機械器具賃貸業 | 70 | 17.0% | 549 | 10.8% | 8 | 12,899 | 10.2% | 18,427 |
| 事務用機械器具賃貸業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 広告代理業 | 36 | 8.7% | 380 | 7.4% | 11 | 15,729 | 12.4% | 43,692 |
| その他の広告業 | 38 | 9.2% | 290 | 5.7% | 8 | 13,435 | 10.6% | 35,355 |
| 映像情報制作・配給業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| クレジットカード業、割賦金融業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| デザイン・機械設計業 | 121 | 29.2% | 905 | 17.7% | 7 | 7,349 | 5.8% | 6,074 |
| 計量証明業 | 3 | 0.7% | 92 | 1.8% | 31 | 2,062 | 1.6% | 68,733 |
| (参考) 調査対象業種計 | 414 | 100.0% | 5,102 | 100.0% | 12 | 126,885 | 100.0% | 30,649 |

注1：「事務用機械器具賃貸業」を主業とする事業所は、県内にはありませんでした。

2：「映像情報制作・配給業」及び「クレジットカード業、割賦金融業」については、企業単位の調査を行なったため、都道府県別の統計データはありません。

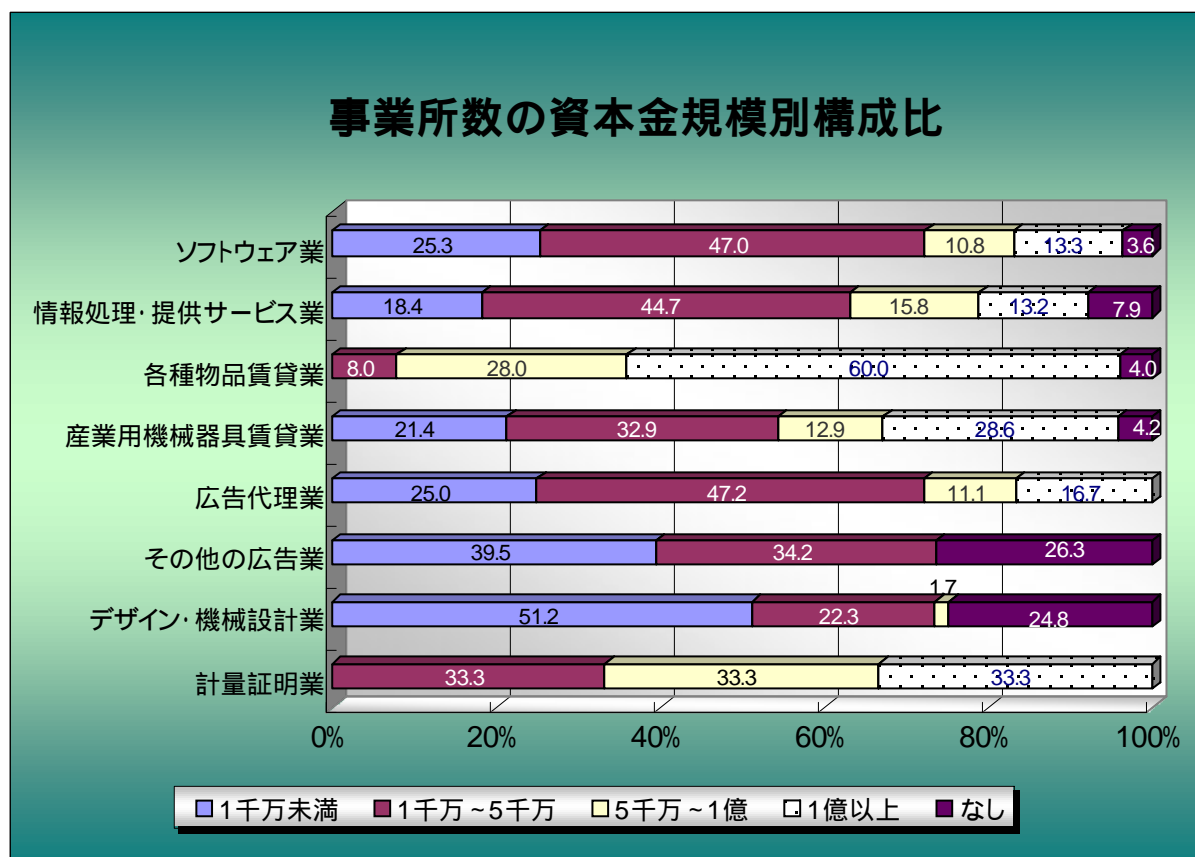
(1) 事業所数

事業所数が多い業種は、「デザイン・機械設計業」の121事業所で、次いで「ソフトウェア業」の83事業所、「産業用機械器具賃貸業」の70事業所と続いています。

一方、「計量証明業」は3事業所、「各種物品賃貸業」は25事業所で、他の業種に比べると事業所数は少なくなっています。

事業所数を資本金規模別にみると、5千万円未満の比率が高い業種は「その他の広告業」の73.7%で、次いで「デザイン・機械設計業」の73.5%、「ソフトウェア業」の72.3%と続いています。

一方、5千万円以上の比率が高い業種は「各種物品賃貸業」の88.0%で、調査対象業種中、唯一5千万以上の比率が大半を占めています。



(2) 従業者数

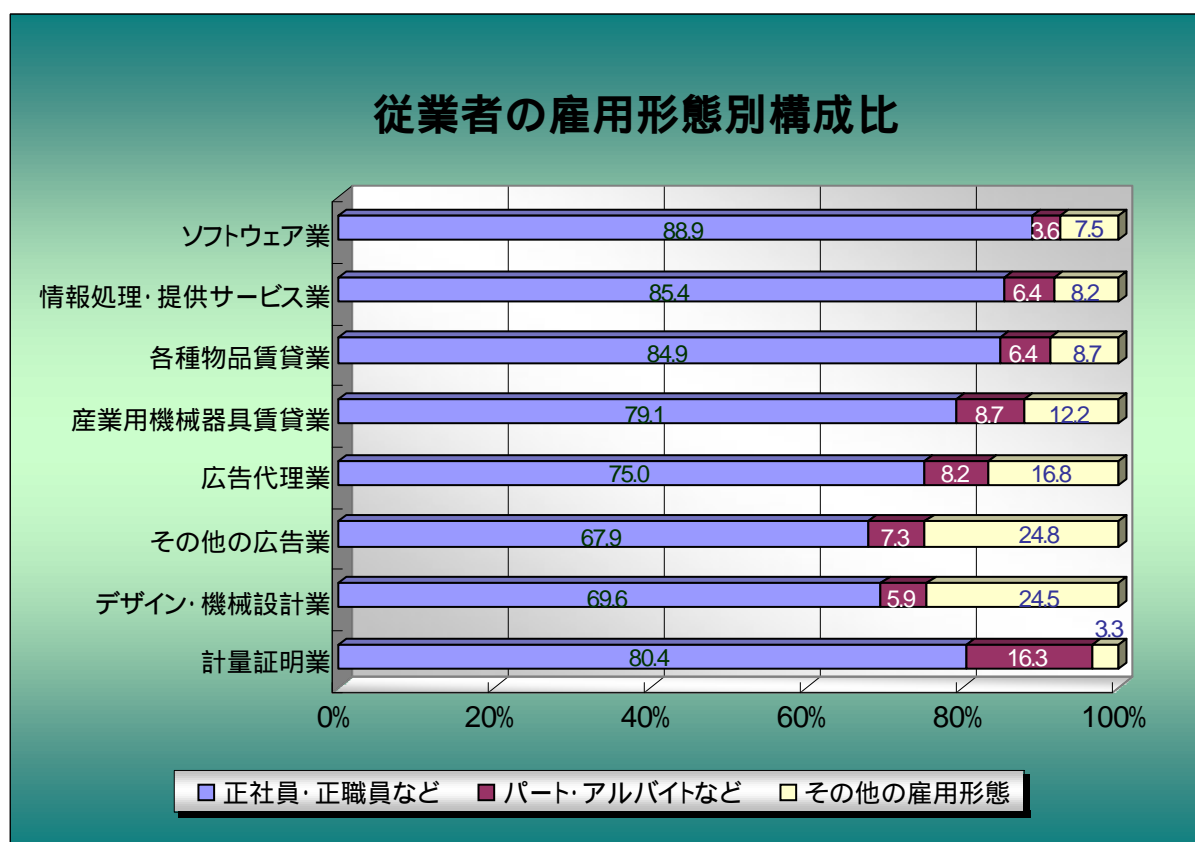
従業者が多い業種は「ソフトウェア業」の1,953人で、次いで「デザイン・機械設計業」の905人、「情報処理・提供サービス業」の807人、「産業用機械器具賃貸業」の549人と続いています。

1事業所当たり従業者数（業種全体）をみると、「計量証明業」が31人と多く、次いで「ソフトウェア業」の24人、「情報処理・提供サービス業」の21人、「広告代理業」の11人と続いています。

一方、「各種物品賃貸業」は5人で、他の業種に比べて少なくなっています。

従業者数を雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」の比率が高い業種は「ソフトウェア業」の88.9%で、次いで「情報処理・提供サービス業」の85.4%、「各種物品賃貸業」の84.9%と続いています。

また「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は「計量証明業」の16.3%で、次いで「産業用機械器具賃貸業」の8.7%、「広告代理業」の8.2%と続いています。

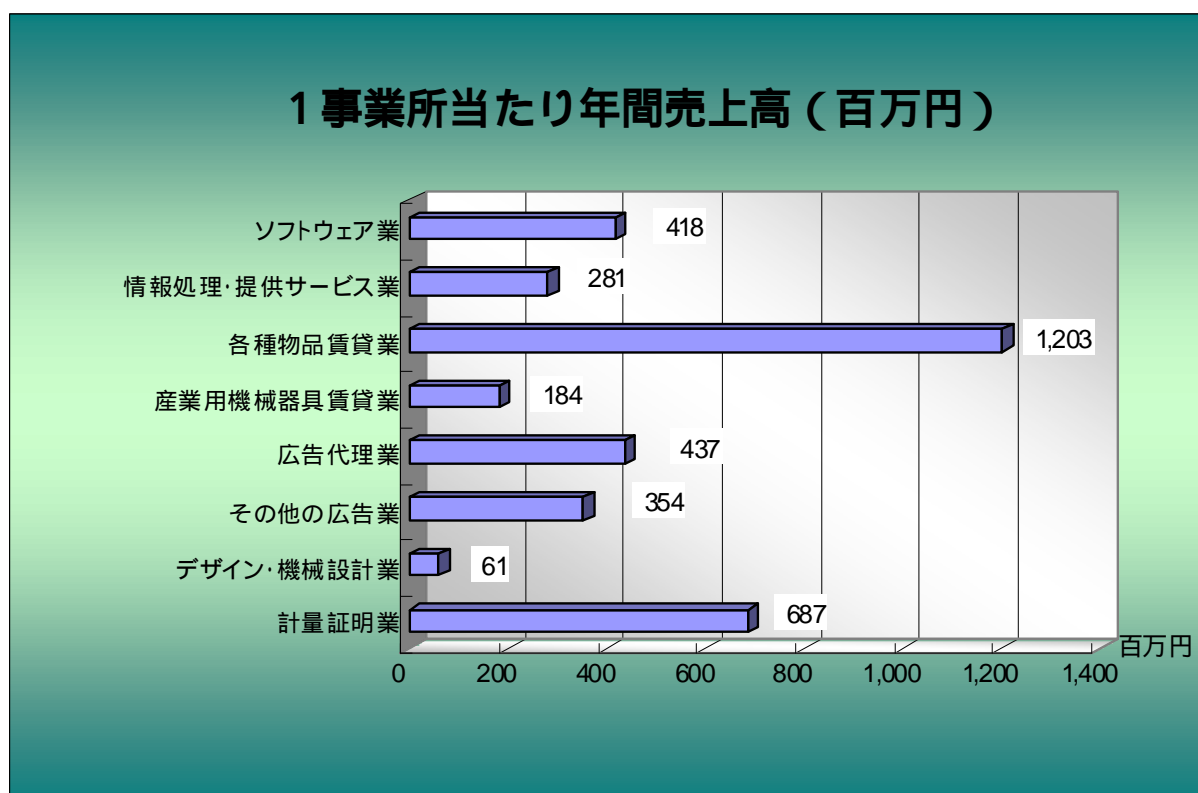


(注) その他の雇用形態は、個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、臨時雇用者の計。

(3)年間売上高

年間売上高が高い業種は、従業者数と同様、「ソフトウェア業」の346億70百万円で、次いで「各種物品賃貸業」の300億70百万円、「広告代理業」の157億29百万円、「その他の広告業」の134億35百万円と続いています。

1事業所当たり年間売上高（業種全体）をみると、「各種物品賃貸業」が12億3百万円と高く、次いで「計量証明業」の6億87百万円、「広告代理業」の4億37百万円、「ソフトウェア業」の4億18百万円と続いています。



以上、業種ごとに比較してみると、「ソフトウェア業」は、事業所数、従業者数及び年間売上高とも多く、「各種物品賃貸業」は、事業所数、従業者数は少ないものの売上高が多いことから、1事業所当たりの年間売上高が高くなっています。

同様に、「計量証明業」についても、事業所数は3事業所と少ないものの売上高が多いことから、1事業所当たりの年間売上高は高くなっています。

なお、「デザイン・機械設計業」、及び「産業用機械器具賃貸業」は、事業所数は多いものの他の業種に比べ年間売上高が多くないことから、1事業所当たりの売上高は低い結果となっています。